

様式（文部科学省ガイドライン準拠版）

自己評価報告書

令和 2年 3月31日現在

大阪ハイテクノロジー専門学校

令和2年6月 1日作成

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校の3つの教育理念（「実学教育」「人間教育」「国際教育」）は昭和62年の開校当初より明確であり、学生便覧、学校ホームページ、学校案内等に常に明示されている。これらの理念等は学校説明会やオリエンテーション、保護者会等を通じて関係者に周知されている。</p> <p>本校では社会の変化を速やかに教育に反映させるため、業界関係者等を構成員とする教育課程編成委員会を平成25年に設置している。これらの委員により常に新しい情報がもたらされ、教育カリキュラムや教育指導方法の改善を図っている。</p> <p>学生便覧には学科の教育目標、育成人材像、取得目標資格等が記載され、学生にも周知されている。また、卒業研究や海外研修プログラムなどの特色ある教育活動により、職業に直結した教育を展開している。</p> <p>中長期的な学校の将来構想は法人の5か年計画や事業計画に定めており、学校内の会議等で教職員に、また学生・保護者・業界関係者には学園新聞やホームページで周知している。</p>	<p>教育理念・目的・育成人材像は明確であり大きな問題はないが、社会の変化が激しい現代にあつて、より多くの情報を収集して教育に反映させていく工夫を継続していかなければならない。</p> <p>教育課程編成委員だけでなく、業界を訪問するキャリアセンター職員や教務スタッフを中心に、業界で求められる人材ニーズや能力をさらに精査し、カリキュラムや教育手法の改善を図るとともに、社会に求められる人材育成を行っていききたい。</p> <p>今後は、エンロールマネジメントとリメディカル教育の概念を取り入れ、ICT教育とも連携した「入学前教育～卒業後教育」のフローをより確実に遂行していく。</p>	<p>本校は平成26年3月31日、文部科学省より9学科について「職業実践専門課程」の認定を受けた。これは長年にわたって蓄積してきた教育の成果であり、業界との連携の結果であると考えている。本校の教育が社会的に評価されたことを示している。これにより各学科の教育運営の責任がより重要になったといえる。</p> <p>また、平成30年度には専門職高等教育質保証機構の第三者評価を取得した。本校の活動状況を第3の目で確認頂き情報開示を行い、質の高い教育を提供できるように心がけている。</p> <p>「職業実践専門課程」の認定学科に加え、新たに診療放射線技士学科を設立、平成31年度（令和元年度）より学生が在籍している。幅広い学科構成を利用したクロス教育としての新たな人材輩出を目指したい。</p> <p>今後も各学科の教育内容を可視化し、かつ広く公開して、特色ある教育活動の展開に一層努力していききたい。</p>
	<p>自己評価</p> <p>3.6</p>	

最終更新日付

2020年6月1日

記載責任者

山本 益士

基準 2 学校運営

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校の運営方針は教育理念や育成人材像をもとに設定され、毎年度作成される事業計画にも明示されている。事業計画の作成には教職員が委員会を設置して作成にあたっており、作成後は校内の会議を通して周知を図っている。</p> <p>学校法人大阪滋慶学園では5か年毎の中期計画を策定しており、各校はそれに基づいて単年度の事業計画を策定している。事業計画には年度目標（定量・定性目標）、運営方針、予算、運営体制、職務分掌なども明記されている。</p> <p>法人の理事会、評議員会は規程に則り適正な運営がなされている。学校内には教務部と事務部があり、それぞれ職務分掌を定めて業務を行い、会議等で情報を共有しつつ協力しあって運営している。</p> <p>人事関係では就業規則が整備され、育児や介護休業規定をはじめ、働く人を支援する枠組みが出来ている。人材募集では法人のホームページを中心としてオープンな採用を行っている。</p> <p>学校内の意思決定システムは会議規定等に定められ、書類の流れや権限についても学内の会議・研修を通して教職員に周知されている。</p> <p>情報管理システムでは、学生の入学前から卒業後までのデータが基幹システムである AS400 により管理されている。このシステムは専用回線を用いているためセキュリティ面でも優れている。メンテナンスは提携している企業が一括管理している。</p>	<p>学校運営に係る組織体制や制度は整備されており、大きな問題はない。</p> <p>5 年計画および単年度事業計画には詳細で具体的な運営計画が記載されているが、進捗確認と計画修正の時期・内容についてはまだ十分に明文化ができていないので、今後は計画書の中に具体的に記載することを検討している。</p> <p>人事関係については、法人本部が学園全体を統括して運営しているため、特に問題はない。</p> <p>学校基幹情報システムである AS400 には、過年度の卒業生データや資料請求者データなど膨大なデータが蓄積されている。これらの情報を有効に活用するため、より使いやすいシステムへの変更が進められており、本格的なエンロールマネジメントとリメディカル教育への転換期になる。</p> <p>今年度はコロナ禍の影響もあり、テレワーク、遠隔授業など ICT を活用した新規の取り組みを多く取り入れている。</p> <p>新たな運営体制としてこまめな PDCA サイクルを実施していきたい。</p>	<p>学校の運営方針は毎年度検討され、事業計画書にまとめられている。その書式は法人内で統一されており、10 年以上継続して作成されているため、年度間や姉妹校との比較検討も容易である。</p> <p>事業計画では 5 年先までの学生数を予測し、収支予算の計画を作成しており、学校の経営基盤を安定させるための計画となっている。</p> <p>学園全体として「人は財産」という考え方が徹底されており、人材育成のための研修を体系的に行っている。教員、事務職員、学科長、管理職層など職種別や階層別研修をはじめ、目的に応じた研修が実施され、教職員の資質向上を図っている。</p> <p>教職員の人事考課は法人全体で共通のルールで実施される。まず教職員各々が自己目標に対する自己評価を行い、それに基づいて上長面談が行われるので、人事考課だけでなく振り返りと成長の機会ともなっている。</p> <p>学校基幹情報システムである AS400 はすでに 20 年以上利用しているシステムであり、現在より使いやすく、データ活用のしやすいかたちへと順次変更が行われている。今後はデータの活用が学校運営にとっても一層重要となるので、様々な意見を基に改善を図っていきたい。</p>
	<p>自己評価</p> <p style="font-size: 2em;">3.4</p>	

最終更新日付

2020年6月1日

記載責任者

山本 益士

基準 3 教育活動

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>各学科の教育目標や育成人材像は、建学理念「実学教育」「人間教育」「国際教育」と学校の事業計画書をもとに策定されており、学生便覧や学校ホームページ、学校案内などに具体的に明示されている。</p> <p>これらの教育目標の達成に向けて教育課程編成委員会を設置し、業界の最新情報を各学科のカリキュラムに反映させる仕組みを作っている。またキャリア教育も全学的に展開している。これらの教育プログラムに対して年2回、学生からの授業評価（カリキュラムアンケート）を実施して改善を図っている。成績評価は学則や学生規定で基準を明示しており、客観的で適正な運用を定めている。</p> <p>また、修学支援制度の認可に伴い GPA（Grade Point Average）の導入を行い新しい成績評価指標として学生指導への取り組みを開始した。</p> <p>また、専門学校にとって資格取得に向けての教育指導は重要な課題であり、各学科の取得目標資格に対してその意義をエンロールマネジメントに沿って入学前より周知徹底し、また対策等の集中講座を開講して合格に導いている。資格取得に至らなかった学生に対しては、卒業後も合格に至るまで指導する体制を整備している。</p> <p>各学科の教員は法令に定められた要件である資格取得や業務経験などを確認した上で採用し教育技法やキャリア教育指導なども含めて教育力を向上するための研修を実施している。</p>	<p>教育目標の設定については現状で大きな課題はないが、専門学校の職業教育の特性上、常に業界との連携や社会のニーズなどの情報収集が重要である。また学生の資質に合わせた適切な教育指導の工夫を重ねていく仕組みを構築することが必要である。</p> <p>成績評価に関連して、成績不振者に対しては、GPA による評価に伴い、学生の多様な実情と要望に応えられると公平な評価を両立できるよう、より良い方法を検討していきたい。</p> <p>国家試験など資格試験においても、教育指針や社会情勢の変化に伴って年々求められるものが変わってきている。資格指導の体制や内容も、常に分析を行い、各学年の到達目標を明確に指導できる体制を確立していきたい。</p> <p>業界や社会のニーズ、学生の資質の変化に伴い教育指導技法をすべての教員が改善し、より良い職業教育の実践にあたらなければならない。</p>	<p>学科の教育目標や育成人材像は、あらゆる機会を通して学生、学科教員および講師に提示され、共通理解となっていると期待できる。</p> <p>学科の教育内容は各科目のシラバスに詳細にまとめられており、これを毎年改定することによって業界に求められる人材育成を図っている。講師担当科目についても、学科としての科目到達目標を設定し、全体として整合性のあるカリキュラムを構築している。</p> <p>授業評価（カリキュラムアンケート）の結果は担当講師に直接フィードバックするシステムが整っている。学生への結果報告についても順次公開を進めている。</p> <p>学校法人大阪滋慶学園には、医療の質と安全を研究する滋慶医療科学大学院大学を設置している。本校の教員は教育内容の質的向上のためにこの大学院大学を活用しており、また自己啓発の一助ともなっている。</p>
	<p>自己評価</p> <p style="font-size: 2em;">3.8</p>	

最終更新日付

2020年6月1日

記載責任者

山本 益士

基準 4 学修成果

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>専門学校最大のメリットは学んだ知識や技術を活かせる業界に就職できることである。</p> <p>本校では学校全体および学科別に就職に関する達成目標を設定し、定期的なミーティングを重ねて進捗を確認している。またキャリアセンターと教務が常に情報を共有し、学生指導にあたっている。毎年5月に開催する「就職フェア」や3月の「合同就職面接対策」「新入職者導入研修」などの就職関連行事を充実させて学生の就職意欲を高め、就職試験への準備を進めている。</p> <p>各学科では国家資格や民間資格などの取得目標資格の取得率を設定し、目標を達成のための対策講座や補習を実施している。学内に国家試験対策委員会と教育改革委員会を設置し、進捗を確認しながら目標達成に向けて指導方法の改善を図っている。</p> <p>本校は開校以来すでに33年を経過し、1万人を超える卒業生が業界で活躍している。卒業生に対しては年2回学園新聞を送付しており、同窓会も定期的で開催している。卒業生の就労状況はキャリアセンターの業界訪問時や、あるいは教務担当者からの個別連絡などを通して確認している。</p>	<p>就職指導や資格指導においては蓄積されてきたノウハウを活かして学生指導を行っており、大きな問題はないが、近年多様な学生が入学するようになってきたため、個々の学生に合わせた指導の精度を上げることに努力をしている。</p> <p>卒業生については、卒業後の年数が長くなるほど状況把握が困難な人数が増加するので、年2回の学園新聞を通し、住所変更等確認すると同時に同窓会と連携して継続的な状況把握に努めていきたい。</p>	<p>学校法人大阪滋慶学園では、平成17年より年1回「就職フェア」を開催している。300を超える事業所に協力してもらい、全学生を対象とした合同就職説明会で、1年次から就職に向けての意識向上を図り、また最終学年では業界訪問に直結する内容となっている。約半数の学生が就職フェア参加事業所へ就職する。</p> <p>また就職関連行事として、「合同就職面接対策」「就職出陣式」「新入職者研修」なども開催しており、学生が不安なく就職活動に臨めるよう全学的に支援している。</p> <p>本校では日本語学があり留学生の進学・就職に対しても支援を行っていることが特徴である。</p> <p>国家試験対策では、法人内に「国家試験対策センター」を設けて国家試験指導の情報共有を図り、より効果的な指導体制を整備し、教員対象の研修等を実施している。</p> <p>本校では年2回学園新聞を作成しており、これは学校と在校生、卒業生、保護者、業界等をつなぐ情報交換ツールとなっている。同窓会と学校とが連携して、卒業生を対象とした勉強会やセミナーなどを定期的で開催し、卒業生のキャリアアップを支援している。</p>
	<p>自己評価</p> <p>3.8</p>	

最終更新日付

2020年6月1日

記載責任者

山本 益士

基準 5 学生支援

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生の就職指導のためにキャリアセンターを校内 2 箇所に設置し、専任の職員が求人の開拓や学生の指導にあたっている。今年度よりジョブカードを導入し、初学年から自己分析・キャリア開拓の思考を強化していく取り組みを開始している。また、各種の就職関連行事を通して学生の就職意識の啓発を行い、また履歴書添削や面接指導などの個別指導体制も整備している。</p> <p>学生の中途退学の年度目標を設定し学科長会議で状況確認を行っている。特に中退率の高い 1 年次の担任は学科長と教務副部長・課長、事務部長が支援する体制となっている。様々な課題を抱えた学生のために、経済的な面は事務担当者が相談を担当し、奨学金の手続きなども対応している。メンタル面はグループで SSC を立ち上げ、予約制でカウンセリングを受けれる体制を敷いている。健康管理面では提携医療機関と連携して学生の健康診断や再検査支援を行っている。生活面では、企業と提携して学生寮を運営し、また課外活動は学友会が支援している。</p> <p>入学前から在学中に定期的に保護者会を開催し、学校への理解を深めるとともに保護者と連携して学生の学習や就職等を支援している。</p> <p>卒業後もセミナー開催によるキャリアアップ支援や転職支援、資格取得支援等を行っている。</p>	<p>学生の中途退学要因は、経済的事由、学力不足、心身不調、生活習慣の問題、交友関係等様々である。学校全体で要因分析を行い、改善のための対策を講じている。本校は担任制をとっているため、直接学生と接する担任の支援力を向上するための研修等を今後も充実させていきたい。</p> <p>本校は日本語学科を設置しており、海外からの留学生が在籍している。ほとんどが海外提携校からの入学生で大きな問題は起こっていないが、生活習慣も含めてリスク管理体制の強化を図っているが、保護者との相談に関しては通訳を介する必要があるに至急性という点にておいて改善が必要となっている。</p> <p>保護者会は対象別に在学期間を通して定期的の実施しているが、出席されない保護者への情報提供や相互理解を深めるための努力は継続して行っていく。</p> <p>卒業生を対象としたキャリアアップセミナーの開催が不定期になっているので、定期的な開催ができるよう同窓会委員会を中心に検討中である。</p>	<p>学生の就職活動を支援する組織として、キャリアセンターを校内 2 箇所に設置している。キャリアセンターでは過年度分も含めて求人票の閲覧が可能であり、受験報告書も保管されているので、就職試験対策を具体的に実施することができる。</p> <p>年間行事として「就職フェア（合同就職説明会）」「就職出陣式」「合同就職面接対策」「新入職者導入研修」などを実施し、学生の就職意識の向上と筆記試験や面接試験対策を実施している。</p> <p>教員は入職後 2 回のカウンセリング研修を受講しており、担任として学生との接し方や危機管理について学んでいる。出席不良等注意を要する学生については、担任だけでなく学科長や教務部長と連携して、早期に問題解決するようなシステムができていく。意欲喪失の大きな原因となる学力不足に関しては、学習サポートセンターを校内に設置し、学修不安のある学生への対応を行っている。</p> <p>また、本法人が定める進路アドバイザー認定を受けている教員もおり、進路変更等に関しては、転科・転校を含め柔軟に対応している。</p> <p>学生や教職員の健康管理を把握するため、提携医療機関である慶生会クリニックと情報共有を行い、校内の環境安全衛生委員会では月 1 回の定例会議で未受診者・再検者の受診状況を確認している。</p>
	<p>自己評価</p> <p style="font-size: 2em;">3.8</p>	

基準 6 教育環境

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>教室・実習室等の施設・設備は設置基準や関係法令に基づき適切に管理運営されている。図書室は本校内に 2 箇所あり、利用する学生に合わせた図書や雑誌を配架している。また姉妹校の図書室も学生証の提示で利用可能である。食堂や体育館、運動場などの施設は姉妹校と合同で活用している。</p> <p>新大阪駅に近接する立地を活かし、卒業生の勉強会や職能団体等へ施設利用の提供を行っている。</p> <p>施設・設備のメンテナンスは管理会社と提携し定期的な清掃や点検を行い、学生が安全に利用できるよう常に目配りを行っている。</p> <p>学外実習や海外研修は、建学の理念である「実学教育」「人間教育」「国際教育」の具体的な実践の場と位置づけ、学生便覧・教育指導要領に掲載している手引きに基づき、実施している。学外実習は本校での学習を実践する場である。実習先事業所と連携して指導方針やその内容、成績評価の方法などについて十分な準備のもとに実施している。</p> <p>防災や安全管理面では、学校内に環境安全衛生委員会を設けて、緊急時における担当者一覧を整備している。また、年 1 回は全学的に避難訓練を実施している。</p> <p>また、今年度は、学生・卒業生・業界への実技学習を支援するため模擬手術室の設置などを行っている。</p>	<p>新設学科の実習機材の維持運営を心がけていく必要がある。</p> <p>施設・設備については緊急の課題はないが、建築後 30 年を超える校舎もあるので、今後は長期修繕計画を策定し、施設設備の老朽化に対応した整備を計画的に行う必要がある。</p> <p>学外実習は外部施設と共同で実施するものであるため、今後は契約書の内容などをさらに精査していく必要がある。</p> <p>学校行事については、本校は昼間部のみならず夜間部学生のように働きながら学んでいる学生も多いため、こちらの学生への配慮が課題である。</p> <p>防災や安全管理について現状では問題は発生していないが、南海トラフ地震なども想定されているので、大きな災害の発生時の対応についてさらに検討が必要である。</p>	<p>施設・設備の整備や補修および新規設備の導入については、提携企業との間で長期修繕計画を策定し、学生の安全を最優先にして計画的に行っている。特に建物の耐震強度の調査や補修についても重要課題として取り組んでいる。</p> <p>学校法人大阪滋慶学園には 2020 年 4 月現在で専門学校 10 校と大学院大学 1 校および高等学校 1 校が設置されている。特に専門学校間では図書室の有効活用が図られ、姉妹校の保有する看護・リハビリ・福祉など多様な書籍や雑誌数万冊の閲覧や貸出が可能となっている。また、毎年予算を組んで新しい書籍の購入を行っており、学生たちの知識の向上と学ぶ環境の整備に努力している。</p> <p>各学科の学外実習は重要な取得目標資格に必須のカリキュラムとなっているものが多い。そのため学外実習先として提携している業界事業所は質・量ともに学校としての財産となっている。</p> <p>防災に関して、学生および教職員全員に「防災マニュアルブック」を配布して緊急時の対策に活用している。この冊子は名刺程度の大きさで、常に携帯できるように配慮されている。</p>
	<p>自己評価</p> <p style="font-size: 2em;">3.7</p>	

最終更新日付

2020年6月1日

記載責任者

山本 益士

基準 7 学生の募集と受入れ

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校では設立2年目である診療放射線技師学科の昼間部・夜間部をはじめ、その他の学科でも学生募集を昨年度以上に改善し、募集目標を達成した。その上で入学前教育の一環として学生募集活動を位置づけ、学びながら入学できるよう取り組んでいる。本校への入学を希望する高校生や大学生・短大生・専門学校生や社会人の方々に対して入学後の学びに活かせる資格取得のための勉強会などを開催して取り組んでいる。</p> <p>入学選考は、募集要項で明示した入試制度・選考日・基準に基づき実施している。可否については、判定会議にて各業界・職種の適性を考慮し、常務理事、事務局長、事務局次長、事務部長、学科長が参加のもと適正かつ公平に可否の判定を行っている。</p> <p>本校は大阪府専修学校各種学校連合会に加盟し、ルールに基づいた広報活動を行っている。また、法人に広告倫理委員会を設置し、広告表示に関する自主規制に基づいて行なっている。</p> <p>また、入学希望者の学力が低下していることを踏まえてそれぞれの状況に配慮した資料の準備や柔軟な対応を検討する必要がある。</p>	<p>入学者数の確保については、入試における適性検査に不安を感じている学生が増加していることを踏まえ、入試の対策セミナーをイベントの中心に据え、入学前より学力不安を払拭することでより学生に寄り添った対応を行っていく。</p> <p>また前倒し傾向にある学生募集に対応すべく、入学前教育と2年間広報の連携を強化し、募集を行っていく。更にLINEやSNSを活用した学生相談の強化も図る。</p> <p>定期的に高校教員を対象としてセミナーを実施し、高等学校との情報交換を行っている。高等学校の進路指導も多様化している現状を踏まえ、常に入学選考の内容や選考基準について見直しを図っていく。</p> <p>さらに、入学希望者それぞれの年齢や経歴、生活環境などの背景、また社会情勢に配慮した学生募集活動ができるように、学費納入の相談をしやすい環境を整えていく。</p>	<p>本校では、分野別に資格取得イベントを実施し学生のモチベーションを上げる仕組みを年々充実させている。また、対象者別（高校生、大学生・短大生、専門学校生、社会人など）に学生募集活動を展開し、各学科の定員確保に努めている。また、教務と広報が連携し、委員会を発足し、学校全体で入学までに授業を体験するプレスクールや通信添削課題（プレカレッジ学習トレーニングシート）を送付するなど学生募集活動を入学前教育の一環として位置づけ、学びながら入学できるよう取り組んでいる。</p> <p>入学選考には特別指定校推薦、適性AO、適性クラブAO、業界推薦、卒業生推薦、推薦、一般の種別を設けている。また、インターネットから出願。エントリーできる「ネット出願」「WEBエントリー」も導入している。</p> <p>学生募集において取得した資料請求者、来校者、出願者の個人情報、学校基幹システムであるAS400により管理し、情報の取り扱いについては細心の注意を払っている。</p>
	<p>自己評価 4.0</p>	

最終更新日付	2020年 6月 1日	記載責任者	東郷 聖司
--------	-------------	-------	-------

基準 8 財 務

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>財務基盤を確立していくことは、学校運営において必要不可欠なものである。そのためには、Plan→Do→Check→Actionの体制が必要であり、そのための組織作りを実践している。</p> <p>具体的には、</p> <p>(Plan) 中長期計画の策定→年度予算の策定 (事業計画書に落とし込む)</p> <p>(Do) 予算の執行</p> <p>(Check) 予算の執行状況の確認、</p> <p>(Action) 予算と実績を比較、補正予算の作成</p> <p>これらを実践していくために、予算執行責任者である事務局長が随時予算執行状況を確認するとともに、内部の最高責任者である理事長・常務理事の指導や外部の監事・公認会計士の指導を受けている。</p> <p>また、事業計画では5年後を見据えて計画を立案し、中長期的に戦略を立案実行している。財務基盤を安定した内容にしていくうえでも、学生募集の達成は重要であり、定員充足率を意識し運営を行なっている。</p>	<p>一昨年より新設学科（診療放射線技師学科）の立ち上げを行い、学生募集を一定数確保することができている。</p> <p>また、次年度に関しては新設学科の人工知能学科の設置を検討し、新規施設改修も行う為、設備の管理・維持を意識して行なっていく。</p>	<p>中長期計画の策定にあたっての判断基準は、「負債率」「借入金償還基準」「現金預金流動負債率」「現金預金前受金比率」等の財務比率を考慮して行なっている。</p> <p>財務比率を考慮する場合、収益性基準と安全性基準の両方を加味しながら行なっている。年度内の予算執行は収益性基準を重視し、年度末の決算に向けては安全性基準を重視して行なっている。</p> <p>法人としては8校の学校を設置しているため、単一学校のみならず法人全体の財務状況も考慮しながら分析を行なっている。</p>
	<p>自己評価</p> <p style="font-size: 24pt;">4.0</p>	

最終更新日付	2020年6月1日	記載責任者	山本 益士
--------	-----------	-------	-------

基準 9 法令等の遵守

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校は厚生労働省管轄の国試系学科を含む複数の学科を擁しており、手続きや報告等は法令や行政の指導に基づき適切に行っている。また就業規則などの諸規定を整備し、教職員に対しては会議や研修でコンプライアンス（法令遵守）を守るよう指導している。医療国試系学科では、全学生に対して「関連法規」の授業の中で医療職者として守るべき倫理を含めて指導を行っている。</p> <p>個人情報の保護については学生便覧や入学募集要項にも記載され、また教職員研修等の啓発活動を実施している。</p> <p>本校では平成 23 年度より毎年度自己評価報告書を作成している。作成にあたっては全教職員がそれぞれの業務に応じて参画している。自己評価報告書は学校関係者評価とともに学校ホームページで公開されている。</p> <p>教育情報の公開について、学校概要や各学科の教育内容等については学校ホームページに公開されている。また教育指導体制やその成果としての退学率や国家試験合格率などの情報もすべて学校ホームページにおいて公表されている。</p> <p>専門職質保証機構の第三者評価に続き、高等教育における学習支援制度の対象校と認可された。</p>	<p>今年度は高等教育の修学支援制度への申請を行うため各種資料の提出、情報公開などをおこなっており、認可を受けている。</p> <p>本校では自己評価報告書の作成はできるだけ多くの教職員が関わる仕組みを作っているが、これらの活動を学校運営の改善につなげられるよう、年間計画の中に組み込むことを検討している。</p> <p>個人情報に関連して、SNS、LINE などにより情報流出が社会問題となっているので、さらに学生・教職員への研修等を実施していきたい。</p> <p>教職員や学生からの相談窓口は校内に整備されているが、全体への周知・利用度などはまだ不十分であり各種案内を継続している。</p> <p style="text-align: center;">自己評価 3.9</p>	<p>本校では平成 25 年度より学校関係者評価委員会を設置し、在校生保護者、卒業生、地域代表、業界代表などの委員による学校関係者評価を実施した。その結果については学校ホームページに掲載し、公開している。学校関係者評価委員からの評価により、学内の改善点が明確となり、学校運営に良い影響を与えている。</p> <p>また、平成 26 年 3 月に 9 学科について職業実践専門課程の認定を受けたことにより、さらに情報公開を進めることができた。</p> <p>専門職質保証機構の第三者評価を取得に加え、修学支援制度にも認可を受けた。コンプライアンス遵守はもちろん、第三者の目を意識し、質の向上を図っている。</p>

最終更新日付

2020年6月1日

記載責任者

山本 益士

基準 10 社会貢献・地域貢献

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校外の機関との連携については十分に検討し、契約書や規定を設けて実施している。一部の学科では開設時より業界と提携してカリキュラムを構築している。</p> <p>主要駅に近接した立地を活かし、卒業生や業界関係者の研修等に、学校の施設を開放している。</p> <p>また、本校の各学科で指導している技術や先端知識の啓発、および将来の職業理解などを目的として高等学校と連携し、当該高等学校または本校においてセミナー等を開催している。</p> <p>また、節電やクールビズなど、地球環境問題に配慮した行動ができるよう、学校全体で啓発活動を行っている。</p> <p>本校は開校当初より海外提携校との教育交流を継続しており、本校学生の海外提携校への海外研修プログラムのみならず、提携校からの研修学生・教員の受け入れも定期的に行っている。</p> <p>日本語学科には毎年海外提携校からの入学生を受け入れており、留学生が日本の医療国家資格を取得することを支援している。</p> <p>学生のボランティア活動は業界とも連携し、献血活動や各種スポーツ大会の運営サポートやトレーナーとして教員・学生が活躍していると同時に、学生のアクティブラーニングの重要な柱の一つとなっている。</p>	<p>本校の学生は卒業後、医療や健康に関わる仕事に従事するため、在学中から様々なかたちで社会貢献や地域貢献に取り組むことは学生自身の将来のためにも有効である。業界とも連携しているが、まだ一部の学科の活動にとどまっている状況であるので、ボランティア活動も含めて全学的な取り組みとして確立できるよう学友会と連携して活動計画を立てている。</p>	<p>本校は昭和 62 年の開校当初より、高等学校教育に活用してもらえるよう、高校教員対象セミナーを開催してきた。内容としては、最先端技術の実験講習会や、高校でも実施可能な実験の講習会、あるいは高校の体育系クラブ活動に活用できるテーピングや熱中症予防などのセミナーなどが代表的である。これらの継続的なセミナーの開催により、高等学校教育の一端を支援するとともに、職種や学校の認知度の向上につなげてきた。</p> <p>学校法人大阪滋慶学園はアメリカや中国に多くの教育提携校を持っている。昼間部学生は 2 年次に海外提携校への研修プログラムに参加しているが、研修内容は学科の専門性に合わせたものを設定し、グローバルな視点を育て、また、専門性を深く学ぶことができる。中国では解剖学実習を実施している。</p> <p>臨床工学技士科においては提携校と合同主催で「アジア臨床工学フォーラム」を開催している。アジアの医療人材の育成は大阪滋慶学園の大きなテーマの一つである。</p> <p>ボランティア活動では、毎年秋に行われる「大阪クリーンキャンペーン」に多数の学生が参加し、地域の美化に貢献している。</p>
	<p>自己評価</p> <p>3.9</p>	

最終更新日付	2020年6月1日	記載責任者	山本 益士
--------	-----------	-------	-------

4 平成31年度（令和元年度）重点目標達成についての自己評価

平成31年度（令和元年度）重点目標	達成状況	今後の課題
<p>[定性目標]</p> <p>1. 教育 … 学生に対し入学前から卒業までに身につける能力を育成する為可視化した教育システムの構築とグローバルな視点を兼ね備えた人材の育成をする。</p> <p>2. 就職 … 常に業界情報を収集し、付加価値の高い人材を育成して業界の発展に寄与する。自立して行動できる人材を育成するための指導法を築く。</p> <p>3. 広報 … 新設学科の設置を踏まえ、広報数字の改善を図る。また Web 広報の充実と早期学生募集の仕組みを作り、高校2年生のうちに本校に決めていただく流れを構築する。</p> <p>4. リスクマネジメント … 法令やルール・倫理を遵守し、教育機関としての社会的責任を果たす。収支バランスに留意し、経営基盤を固める。学生および教職員満足度を高める。</p> <p>[定量目標]</p> <p>【1】 退学者 4.0%以内 【2】 国家試験合格率 100% 【3】 就職率 3月末100% 【4】 学生募集 全学科定員充足 【5】 学費完納率 100%</p>	<p>【1】 退学者（4.0%以内）→5.1% 担任・学科長・教務部長・課長の学生面談をコアにした連携、連動を行ったが、初年次の学習支援内容に改善が必要な結果となった。</p> <p>【2】 国家試験合格率（100%） →臨床工学技士 82.4% 柔道整復師 75.4% はり師・きゅう師 80.6%</p> <p>国試委員会を中心に補習対策等を講じたが、低学力層への国家試験問題内容の変化に対応した指導へ改善が必要な結果となった。</p> <p>【3】 就職率（3月末100%） →3月末 99.9%、4月末100%</p> <p>昨年と同じく中国留学生への対応と同時に国家試験系学科・低学力層の対応に苦慮する年となった。国家資格合格が見込まれる学力へ早期に指導できる体制が必要となっている。</p> <p>【4】 学生募集（全学科定員充足） →定員充足率 79.1%</p> <p>多くの学科では、定員での入学を達成したが、社会人および留学生での入学を基盤とする学科での募集内容に改善が必要となっている。</p> <p>【5】 学費完納率（100%） →完納率 99.9%</p> <p>年間を通じた計画的な支援により、1名をのぞき学費を完納していただくことができた。残り1名は、保護者等を含め対応中。</p>	<p>【1】 退学者 入学生の背景の多様化が進んでおり、面談による学生の生活と学習の把握、および補習・学習支援、生活支援を継続していく。また、担任の資質を向上させる必要がある。</p> <p>【2】 国家試験合格率 カリキュラム、時間割などの内容を精査していき、学力不安者への指導体制強化と共に、低学年での基礎科目習得の確立のために、定期的な到達度チェックを行う。補習体制を強化するとともに各学年での理解度等最低到達目標を客観的な指標として組み込み必要がある。心身面の支援のため、個別面談の体制を作る。また、入試制度の見直しもしていく。</p> <p>【3】 就職率 キャリアセンター、教務、教務事務、広報が共同で、最終学年での個別支援だけでなく、進級学年時への指導をさらに充実させる。学力不安者への対応も早期から指導する。オープンキャンパス時にも取得する資格の業務を明確にする。</p> <p>【4】 学生募集 高校生の進路指導の早期化に伴う受け入れ態勢を強化する。夜間部や専攻科は学び直しなど学科特性に応じた募集活動を行う。学校ホームページ、各種SNS等を活用した情報提供をより充実させる。</p> <p>【5】 学費完納率 個々の学生の状況に合わせた相談体制を確立し、学生や保護者が相談しやすい環境をさらに整備する。</p>

